

平成30年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

健康医療福祉部

(注)※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」(※1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
健康福祉政策課	地域生活定着支援センター事業委託	刑務所出所者のうち支援が必要な高齢者・障害者に対し、必要な福祉的支援のアセスメントおよびコーディネートの実施	平成30年4月1日～平成31年3月31日	社会福祉法人グロー	19,500,000	刑務所出所者のうち福祉的な支援が必要な者に対する相談援助等の特殊な技術、経験、実績を有しているため。	2	3イ
健康福祉政策課	刑事手続段階における高齢者・障害者人口支援事業委託	刑事手続段階における高齢者・障害者に対し、必要な福祉的支援のアセスメントおよびコーディネートの実施	平成30年4月1日～平成31年3月31日	社会福祉法人グロー	6,800,000	刑事手続段階における高齢者・障害者で福祉的な支援が必要な者に対する相談援助等の特殊な技術、経験、実績を有しているため。	2	3イ
医療政策課	滋賀県医師キャリアサポートセンター事業委託	滋賀県医師キャリアサポートセンター運営業務	平成30年4月1日～平成31年3月31日	国立大学法人滋賀医科大学	19,900,000	県内唯一の医科大学であり、地域医療機関との調整や医師のキャリア形成支援等ができる体制が整っているため。	2	3イ
医療政策課	小児救急電話相談事業委託	小児救急にかかる電話相談事業の委託	平成30年4月1日～平成31年3月31日	テーベック株式会社	17,926,704	専門的知識を有する保健師、看護師等を配置し、年間を通じて相談に対応できる体制を構築することが必須条件であり、価格による競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
医療政策課	救急医療情報システム医療機関確保業務委託	救急医療情報システムの運営に必要な医療機関の受入れ体制の確保に係る調整業務の委託	平成30年4月1日～平成31年3月31日	一般社団法人滋賀県病院協会	5,921,640	当該事業を実施するためには、病院の協力が不可欠であり、県内の全ての病院で構成する団体である当該協会以外に効果的かつ適切に事業を実施できないため。	2	3イ
医療政策課	実習指導者講習会事業委託	実習指導者講習会開催事業の委託	平成30年4月1日～平成31年3月31日	公益社団法人滋賀県看護協会	5,174,000	実習指導者講習会は、看護師等養成所の実習施設における実習指導者等の養成を目的としており、事業を実施するにあたっては、教育と研鑽に根ざした専門性に基づき事業を実施することができる、看護職の職能団体である当団体が最も適しているため。	2	3イ

健康寿命推進課	先天性代謝異常等検査事業委託	先天性代謝異常等検査の実施	平成30年4月1日～平成31年3月31日	一般財団法人大阪市環境保健協会	38,414,000	専門的な知識と技術を併せ持ち、かつ委託先が変わることは精度的にも良くないと専門検討委員会の要請があったため。	2	3イ
健康寿命推進課	障害児(者)歯科治療事業委託	一般の歯科診療所での診療が困難な障害児(者)の歯科診療	平成30年4月1日～平成31年3月31日	一般社団法人滋賀県歯科医師会	25,924,000	障害児(者)の歯科治療を実施するための特殊な歯科治療設備を要し、また、専門のスタッフを整えており、当該事業を委託できる県内唯一の団体であるため。	2	3イ
健康寿命推進課	緊急搬送コーディネーター事業委託	周産期における緊急搬送コーディネーター事業の委託	平成30年4月1日～平成31年3月31日	大津赤十字病院	8,000,000	専門的な知識と技術を併せ持ち、かつ総合周産期母子医療センターであるため。	2	3イ
健康寿命推進課	臓器移植連絡調整者(コーディネーター)設置事業委託	臓器移植の推進および臓器提供者の家族や医療機関の理解を深めるため、臓器移植連絡調整者を設置し、移植医療の推進を図る	平成30年4月1日～平成31年3月31日	公益財団法人滋賀県健康づくり財団	7,843,000	移植医療に関する普及啓発等を行うことも目的とし設立され、また、臓器移植にかかるあせん業務などの特殊な業務を遂行するための専門的な技術がある団体である。これらのことから、当該事業を実施するためには、当該団体以外に代替しうる団体がないため。	2	3イ
健康寿命推進課	小児慢性特定疾病児童等療育相談事業委託	小児慢性特定疾病児童等療育相談事業の実施	平成30年4月1日～平成31年3月31日	社会福祉法人びわこ学園	7,545,000	医療的ケアが必要な長期療養児の相談やケア、関係機関との連絡調整について、専門的な知識と技術が必要なため。	2	3イ
健康寿命推進課	療養生活自立支援事業(療養管理支援)委託	療養生活自立支援事業の実施(単価契約)	平成30年4月1日～平成31年3月31日	済生会滋賀県病院、長浜赤十字病院、彦根市立病院、高島市民病院	5,851,000	医療的ケアが必要な児に対する専門的な知識と技術があり、院内受入体制が整っていることが必要なため。	2	6
健康寿命推進課	歯科医師等派遣事業委託	歯科を標榜していない病院に対して、歯科専門職を派遣し、入院患者等の歯科口腔機能の維持向上を図る	平成30年4月1日～平成31年3月31日	一般社団法人滋賀県歯科医師会	5,286,000	他病院への波及や地域の歯科医師、歯科衛生士との連携を強化するにあたっては、県内の全域、および圏域単位で活動分野を持つ当該団体以外において他にいないため。	2	3イ
健康寿命推進課	不妊専門相談センター事業委託	不妊・不育専門相談と研修会・個別相談会の開催、不妊専門検討会の実施	平成30年4月1日～平成31年3月31日	国立大学法人滋賀医科大学	5,000,000	不育症・不妊症に関する先進的な知識および治療技術を併せ持ち、なおかつ教育機関であり、専門職の育成や研究を行う環境が整っているため。	2	3イ
健康寿命推進課	先天性代謝異常検査精密検査事業委託	先天性代謝異常等検査の精密検査の実施、精密検査の調整相談窓口の設置、精密検査結果の管理	平成30年4月1日～平成31年3月31日	国立大学法人滋賀医科大学	5,000,000	先天性代謝異常検査においては、専門的な知識と検査技術が必要であるため。	2	3イ

医療福祉推進課	介護支援専門員研修事業委託	介護支援専門員研修の実施の委託	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	57,623,000	当団体は社会福祉法に基づき「社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修」を行う機関であり社会福祉事業従事者の養成・研修にかかる経験や人材の蓄積があり、経年的に同水準の研修を実施するために、必須となる人材養成の実績とノウハウを有する唯一の団体であるため。	2	3イ
医療福祉推進課	介護・福祉人材確保緊急支援事業委託	福祉人材センターを支援拠点とした介護・福祉人材の確保、育成、定着促進にかかる業務の委託	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	36,100,000	社会福祉法第93条に基づき、社会福祉事業従事者の確保を目的に設立された法人であり、都道府県毎に一個に限り指定できる都道府県センターとしての指定を行っている唯一の団体であるため。	2	3イ
医療福祉推進課	福祉人材バンク運営事業委託	県北部における福祉人材センターの支所(福祉人材バンク)の運営にかかる業務の委託	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	12,000,000	社会福祉法第93条に基づき、社会福祉事業従事者の確保を目的に設立された法人であり、都道府県毎に一個に限り指定できる都道府県センターとしての指定を行っている唯一の団体であるため。	2	3イ
医療福祉推進課	喀痰吸引等研修事業委託(第一号、第二号研修)	喀痰吸引等研修事業(第一号、第二号研修)の実施の委託	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人華頂会	10,749,000	当該事業は、介護職員が医療的ケアを適切に実施できる水準にまで到達させることを目的として実施するものであり、県内の社会福祉士養成校のうち、医療的ケアを含む実務者研修の実施施設として体制を整えている唯一の団体であるため。	2	3イ
医療福祉推進課	福祉人材センター運営事業委託	福祉人材センターの運営にかかる業務の委託	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	6,680,000	社会福祉法第93条に基づき、社会福祉事業従事者の確保を目的に設立された法人であり、都道府県毎に一個に限り指定できる都道府県センターとしての指定を行っている唯一の団体であるため。	2	3イ
医療福祉推進課	障害者介護職員養成事業委託	障害者を対象に介護職員初任者研修を実施し、介護職員の養成を行う業務の委託	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	特定非営利活動法人滋賀県社会就労事業振興センター	6,572,000	当該事業は障害者支援に関する知識と経験に加え、介護サービス事業所等との密接な連携が求められるが、そのような知識と経験を有し、障害所の就労支援、企業・労働・教育・保健・医療等の関係機関・団体とのネットワーク構築に関する事業を行い、全県下を対象に活動するのは当該団体のみであるため。	2	3イ
医療福祉推進課	主任介護支援専門員更新研修事業委託	主任介護支援専門員更新研修の実施の委託	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	滋賀県介護支援専門員連絡協議会	6,486,000	当該事業は、主任介護支援専門員の継続的な資質向上を図るために、主任介護支援専門員に求められている介護支援専門員の人材育成や地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくり等が習得できるような研修会を企画・開催するものであり、当該事業を実施できる県内唯一の団体であるため。	2	3イ

医療福祉推進課	滋賀県高齢者権利擁護支援センター運営事業委託	滋賀県高齢者権利擁護支援センター運営事業実施要綱に基づく事業の委託	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	特定非営利法人あさがお	5,600,000	当該法人は、高齢者等の権利擁護や成年後見に関する事業などを行うことを目的に創設された団体であり、虐待防止や成年後見制度にかかる相談や研修などについて知識・実績が十分にありノウハウが蓄積されている県内唯一の法人であり他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
障害福祉課	滋賀県発達障害者支援センター運営事業委託	発達障害者への専門的な相談支援の実施	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人グロー	49,142,000	発達障害者への専門的な支援を実施する職員を確保できるため。	2	3イ
障害福祉課	盲ろう者社会参加促進事業委託	盲ろう者に対し、生活訓練、コミュニケーション手段の確保等を行い、社会参加を促進する	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	特定非営利活動法人しが盲ろう者友の会	17,841,000	本事業は、視覚と聴覚に重複して障害をもち、コミュニケーションの困難さから生じる生活の悩みや不安を抱えている盲ろう者の相談対応を目的としており、当該団体は盲ろう者福祉の専門性と経験を有し、本事業を実施できる県内唯一の団体であるため。	2	3イ
障害福祉課	地域ケアシステム推進事業委託	各福祉圏域での相談支援体制整備の改善と地域ケアシステムの円滑な継続運営への支援	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人グロー	17,493,000	本事業は、地域における障害者支援の専門性を有するとともに、障害者福祉に対する深い理解と経験を有することが必要であり、当該団体は県立社会福祉施設の管理運営を受託するなど障害者福祉の実践に対し深いノウハウを有し、在宅サービスの展開や民間社会福祉事業の育成、福祉文化の創造や普及を行うことができる県内唯一の団体であるため。	2	3イ
障害福祉課	聴覚障害者コミュニケーション確保対策事業委託	聴覚障害者のコミュニケーションの確保を図るための対策事業	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人滋賀県聴覚障害者福祉協会	17,403,000	本事業の目的は、聴覚障害者のコミュニケーション手段を確保し、聴覚障害者の社会参加を促進することであり、その実施にあたっては聴覚障害者福祉の専門性を有し、また聴覚障害者に対する理解と経験を有することが必要条件であり、当該団体は本事業を実施できる県内唯一の団体であるため。	2	3イ
障害福祉課	児童思春期・精神保健医療体制整備事業委託	精神保健医療体制強化研究事業および児童思春期医療体制強化研究事業委託	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	国立大学法人滋賀医科大学	17,000,000	児童・思春期に関する専門的な知識が必要であり、滋賀医科大学は、かねてより児童・思春期医療の研究を行っており、当該事業を委託できる県内唯一の附属病院を有した教育機関であるため。	2	3イ
障害福祉課	障害者自立支援協議会事業委託	スーパーバイザーの設置、人材の育成、県域ネットワークの強化等	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	滋賀県障害者自立支援協議会	15,500,000	委託先法人は経済団体とのつながりも深く、多くの企業からの研修参加が期待できるため	2	3イ

障害福祉課	自立支援医療費審査支払事務委託	自立支援医療費にかかる診療報酬の審査支払事務(単価契約)	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	滋賀県国民健康保険団体連合会	13,321,322	障害者総合支援法の規定により当該事務を委託できる県内唯一の機関であるため。	2	1
障害福祉課	自立支援医療費審査支払事務委託	自立支援医療費にかかる診療報酬の審査支払事務(単価契約)	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会保険診療報酬支払基金滋賀支部	13,000,272	障害者総合支援法の規定により当該事務を委託できる県内唯一の機関であるため。	2	1
障害福祉課	高次脳機能障害支援センター運営事業委託	高次脳機能障害支援センターの運営を委託する。	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人グロー	11,531,000	契約の相手方は、障害者支援施設の運営の実績があり、高次脳機能障害者団体の支援を行っており、当該センターの効果的な運営ができる唯一の団体であるため。	2	3イ
障害福祉課	介護等の場における知的障害者就労促進事業委託	知的障害者の介護事業所等での就労拡大を図り、もって知的障害者の就労促進を図る	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	特定非営利活動法人滋賀県社会就労事業振興センター	11,400,000	本事業は、知的障害者と介護事業所等間の雇用などの調整支援を行い、障害者支援や障害者の就労支援に係る知識と経験および障害福祉サービス事業所、障害者の職場定着支援を担う機関、介護事業所等との密接な連携が求められ、当該団体はこのような知識と経験を有し、また、障害者の就労の促進等を目的とし、なおかつ、各事業所や団体との繋がりをもち全県下を対象に活動する県内唯一の団体であるため。	2	3イ
障害福祉課	難病相談支援センター事業委託	難病患者の相談支援にかかる事業等	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	特定非営利活動法人滋賀県難病連絡協議会	10,793,000	地域で生活する難病患者およびその家族は、療養生活や治療・就労等、さまざまな悩みと不安を持ちながら生活しているため、当センターに寄せられる相談は複雑で多岐にわたっており、また、滋賀県のセンター事業は、難病患者である相談員が同じ立場から相談支援するピアカウンセリングを実施しており、より難病患者の立場に立った支援を行っていることが特徴である。滋賀県難病連絡協議会は、難病患者で構成されている県内唯一の団体であり、昭和59年から、毎年約1,500件の多岐にわたる難病患者およびその家族に対する相談支援を行っており、当事業を実施できるのは、当該団体以外に他にいないため。	2	3イ
障害福祉課	重症心身障害者ケアマネジメント支援事業委託	重症心身障害児(者)ケアマネジメントの専門的指導・支援	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人びわこ学園	10,700,000	重症心身障害児(者)への支援について、医療面も含めた専門的な知見を有する県内唯一の団体であるため。	2	3イ

障害福祉課	障害者就業・生活支援センター事業委託	支援対象障害者の家族・職場等を訪問することにより、生活上の相談に応ずるなど、就業およびこれに伴う日常生活または社会生活に必要な支援	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	特定非営利活動法人「おおつ障害者の生活と労働」協議会	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第33条の規定に基づき同法による障害者就業・生活支援センターの指定を受けることが条件となっているため。	2	3イ
障害福祉課	障害者就業・生活支援センター事業委託	支援対象障害者の家族・職場等を訪問することにより、生活上の相談に応ずるなど、就業およびこれに伴う日常生活または社会生活に必要な支援	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人あすこみっと	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第33条の規定に基づき同法による障害者就業・生活支援センターの指定を受けることが条件となっているため。	2	3イ
障害福祉課	障害者就業・生活支援センター事業委託	支援対象障害者の家族・職場等を訪問することにより、生活上の相談に応ずるなど、就業およびこれに伴う日常生活または社会生活に必要な支援	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人しがらき会	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第33条の規定に基づき同法による障害者就業・生活支援センターの指定を受けることが条件となっているため。	2	3イ
障害福祉課	障害者就業・生活支援センター事業委託	支援対象障害者の家族・職場等を訪問することにより、生活上の相談に応ずるなど、就業およびこれに伴う日常生活または社会生活に必要な支援	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人わたむきの里福祉会	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第33条の規定に基づき同法による障害者就業・生活支援センターの指定を受けることが条件となっているため。	2	3イ
障害福祉課	障害者就業・生活支援センター事業委託	支援対象障害者の家族・職場等を訪問することにより、生活上の相談に応ずるなど、就業およびこれに伴う日常生活または社会生活に必要な支援	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人ひかり福祉会	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第33条の規定に基づき同法による障害者就業・生活支援センターの指定を受けることが条件となっているため。	2	3イ

障害福祉課	障害者就業・生活支援センター事業委託	支援対象障害者の家族・職場等を訪問することにより、生活上の相談に応ずるなど、就業およびこれに伴う日常生活または社会生活に必要な支援	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人湖北会	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第33条の規定に基づき同法による障害者就業・生活支援センターの指定を受けることが条件となっているため。	2	3イ
障害福祉課	障害者就業・生活支援センター事業委託	支援対象障害者の家族・職場等を訪問することにより、生活上の相談に応ずるなど、就業およびこれに伴う日常生活または社会生活に必要な支援	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人ゆたか会	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第33条の規定に基づき同法による障害者就業・生活支援センターの指定を受けることが条件となっているため。	2	3イ
障害福祉課	障害福祉サービス事業所の仕事おこし支援事業委託	障害者の就労収入の向上を図るため、事業所への業務改善支援、商品開発、販路拡大への助言支援、人材育成研修など事業所の仕事おこしを総合的に支援	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	特定非営利活動法人滋賀県社会就労事業振興センター	8,892,000	当該事業者は、平成10年度に就労支援事業所等における事業を振興し、そこで働く障害者の自立を支援することを目的に、県内の大多数の事業所が加盟して設立された唯一の団体であり、就労支援事業の振興に関する経験・ノウハウを有する事業者は他に例がなく、代替性が認められない。	2	3イ
障害福祉課	難病医療支援体制推進事業委託	難病医療連携協議会運営業務	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	国立大学法人滋賀医科大学	7,158,000	当該病院は、難病医療に関する専門的な組織であり、事業実施に必要なノウハウを持つ県内唯一の病院であるため。	2	3イ
障害福祉課	障害者社会参加推進センター運営事業委託	障害者の地域における社会参加を促進する業務	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	公益財団法人滋賀県身体障害者福祉協会	7,092,000	事業実施に必要な身体・知的・精神の3障害に関する技術や技能、実績、経験、関係団体との調整機能等を要し、他に代替しうる者がいない。	2	3イ
障害福祉課	発達障害者自立生活移行支援事業委託	発達障害者が身近な地域で自立生活に向けた支援サービスを受けられることができる体制の整備	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人グロー	7,000,000	就労・生活支援プログラムを作成し、事業実施に必要な支援ノウハウを有する法人であるため。	2	3イ
障害福祉課	特定疾患支払事務委託	特定疾患治療研究費にかかる診療報酬の審査支払事務(単価契約)	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	滋賀県国民健康保険団体連合会	6,780,878	難病法の規定により当該事務を委託できる県内唯一の機関であるため。	2	1

障害福祉課	滋賀特定医療費等受付業務委託	特定医療等申請にかかる受付業務委託	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	大津市	6,473,745	滋賀県大津保健所で実施していた事務を、中核市となり大津市保健所を設置した大津市に対し、権限委譲に準じて事務を委託するものであり、他に実施できるものがないため。	2	2
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	各圏域に、相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における精神障害者の相談支援体制の整備を推進する事業	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	医療法人藤樹会	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、関係機関が連携を図りながら実施する事業であり、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業を運営する社会福祉法人等としているため。	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	各圏域に、相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における精神障害者の相談支援体制の整備を推進する事業	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	医療法人周行会	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、関係機関が連携を図りながら実施する事業であり、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業を運営する社会福祉法人等としているため。	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	各圏域に、相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における精神障害者の相談支援体制の整備を推進する事業	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人さわらび福祉会	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、関係機関が連携を図りながら実施する事業であり、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業を運営する社会福祉法人等としているため。	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	各圏域に、相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における精神障害者の相談支援体制の整備を推進する事業	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	一般社団法人水口病院	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、関係機関が連携を図りながら実施する事業であり、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業を運営する社会福祉法人等としているため。	2	3イ

障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	各圏域に、相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における精神障害者の相談支援体制の整備を推進する事業	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人わたむきの里福祉会	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、関係機関が連携を図りながら実施する事業であり、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業を運営する社会福祉法人等としている。	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	各圏域に、相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における精神障害者の相談支援体制の整備を推進する事業	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人きぼう	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、関係機関が連携を図りながら実施する事業であり、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業を運営する社会福祉法人等としているため。	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	各圏域に、相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における精神障害者の相談支援体制の整備を推進する事業	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人とよさと	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、関係機関が連携を図りながら実施する事業であり、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業を運営する社会福祉法人等としているため。	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	各圏域に、相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における精神障害者の相談支援体制の整備を推進する事業	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	医療法人遙山会	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、関係機関が連携を図りながら実施する事業であり、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業を運営する社会福祉法人等としているため。	2	3イ

障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	各圏域に、相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における精神障害者の相談支援体制の整備を推進する事業	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人ひかり福社会	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、関係機関が連携を図りながら実施する事業であり、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業を運営する社会福祉法人等としているため。	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	各圏域に、相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における精神障害者の相談支援体制の整備を推進する事業	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人虹の会	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、関係機関が連携を図りながら実施する事業であり、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業を運営する社会福祉法人等としているため。	2	3イ
障害福祉課	ひきこもり者と家族に学ぶ公私協働による地域づくり事業委託	ひきこもり支援における先進的実践事例の蓄積や支援方法や成果の類型化等により全県に普及させる。	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	6,206,000	当該団体は、滋賀の縁創造実践センターの活動として、ひきこもり当事者・家族支援に継続的に関わり、そのノウハウを一定蓄積していることおよび県内の各関係機関との公私協働による地域づくりを実践しており、効果的な支援を実施できる唯一の法人であるため。	2	3イ
障害福祉課	障害者ITセンター・ITサロン運営事業委託	障害者ITセンターおよびITサロンを設置し運営する。	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	特定非営利活動法人滋賀県社会就労事業振興センター	6,049,000	当該センターは、就労系障害福祉サービス事業所を会員に持ち障害者の就労と社会参加の促進を図るため、障害者の新たな就労の場の確保、新規計画の実施、就労相談活動、営業、相談活動、情報収集、調査活動、新しい仕事の開拓を実施し、ITを活用した障害者の就労支援に精通している県内で唯一の団体であるため。	2	3イ
障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業委託	地域の障害者支援ネットワークへの支援	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人びわこ学園	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ圏域の関係者の了解のある事業者委託するものであるため。	2	3イ
障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業委託	地域の障害者支援ネットワークへの支援	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人湖南会	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ圏域の関係者の了解のある事業者委託するものであるため。	2	3イ

障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業委託	地域の障害者支援ネットワークへの支援	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人グロー	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ圏域の関係者の了解のある事業者委託するものであるため。	2	3イ
障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業委託	地域の障害者支援ネットワークへの支援	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人蒲生野会	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ圏域の関係者の了解のある事業者委託するものであるため。	2	3イ
障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業委託	地域の障害者支援ネットワークへの支援	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人とよさと	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ圏域の関係者の了解のある事業者委託するものであるため。	2	3イ
障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業委託	地域の障害者支援ネットワークへの支援	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人湖北会	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ圏域の関係者の了解のある事業者委託するものであるため。	2	3イ
障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業委託	地域の障害者支援ネットワークへの支援	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人虹の会	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ圏域の関係者の了解のある事業者委託するものであるため。	2	3イ
障害福祉課	障害者権利擁護対策事業委託	・障害者虐待防止に係る業務 ・障害者の権利擁護にかかる相談対応等	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人 滋賀県社会福祉協議会	5,916,520	当該団体は、障害者虐待にかかる未然防止等に関し、地域における関係機関・団体等と幅広くネットワークを有し、かつ、権利擁護について深い専門性を有するとともに、障害者福祉について精通する県内で唯一の団体であり、他に代替しうるものがいないため。	2	3イ
障害福祉課	視覚障害者社会参加促進事業委託	視覚障害者の社会参加を促進するため情報提供・生活訓練等の事業を実施する	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人滋賀県視覚障害者福祉協会	5,069,000	当該団体は視覚障害者福祉を目的に設立された団体であり、視覚障害者への広報事業や点訳・音訳ボランティア、同行援護従業者の養成研修等に精通する唯一の団体であるため。	2	3イ
薬務感染症対策課	肝疾患診療地域連携体制強化事業委託	肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の運営や肝炎相談センターの設置等拠点病院事業等の委託	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	滋賀医科大学医学部附属病院	7,870,000	国庫補助事業であり、肝炎相談センターは肝疾患診療連携病院に設置することとなっているため。	2	3イ
薬務感染症対策課	風しん抗体検査事業委託	風しん抗体検査の医療機関委託	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	一般社団法人滋賀県医師会	6,925,900	本事業は、医療機関しか実施することができない。広く事業を実施するには多くの医療機関が必要であり、当該団体は県内の診療所を取りまとめる唯一の団体であるため。	2	3イ

薬務感染症対策課	平成30年度患者のための薬局ビジョン推進事業委託	モデル事業の実施	平成30年5月17日 ~ 平成31年3月29日	一般社団法人滋賀県薬剤師会	5,000,000	本事業は、厚生労働省が作成した「患者のための薬局ビジョン」にかかるモデル事業を実施するもので、実施主体が薬剤師および薬局であることから、これを実施できる団体が一般社団法人滋賀県薬剤師会しかないため。	2	3イ
生活衛生課	動物保護管理業務委託	野犬等の捕獲、抑留、回収、運搬業務、動物の適正飼養啓発事業およびそれらに付随する事業を委託する。	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	一般財団法人滋賀県動物保護管理協会	80,306,000	当該団体は、県内全域を対象として犬による迷惑、苦情等の処理、野犬等や特定動物の収容、譲渡など動物の愛護、保護管理、適正飼養管理業務の遂行に必要な特殊分野において高度な技術技能や知識経験を有する県内唯一の団体であり、他に代わる者がいないため。	2	3イ
子ども・青少年局	保育士等キャリアアップ研修事業委託	保育士等キャリアアップ研修事業業務	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	一般社団法人滋賀県保育協議会	17,100,000	保育に関する専門的情報・知識を有し、本事業を効果的に実施することができる県内唯一の団体であるため。	2	3イ
子ども・青少年局	ひとり親家庭総合サポート事業委託	母子家庭等就業・自立支援センター事業、母子・父子自立支援プログラム策定事業、ひとり親家庭総合サポート事業の実施	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人滋賀県母子福祉のぞみ会	15,500,000	母子及び父子並びに寡婦福祉法に定める母子父子福祉団体であり、母子および寡婦の生活の安定と福祉の向上を目的としている県内唯一の母子父子福祉団体であり実施するにあたり、適切な支援が期待でき、他に代わる者がいないため。	2	3イ
子ども・青少年局	滋賀県里親支援事業委託	滋賀県里親支援事業	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人小鳩会	10,498,000	社会的養護における里親の役割や相談対応の手法を十分理解しており、本事業を実施することができる団体であり、他に代替するものがいないため。	2	3イ
子ども・青少年局	保育士・保育所支援センター運営事業委託	保育士・保育所支援センターの設置運営	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	一般社団法人滋賀県保育協議会	9,590,000	保育に関する専門的情報・知識を有する他、関係団体等との調整・協力ができるノウハウを有しており、本事業を効果的に実施することができる県内唯一の団体であるため。	2	3イ
精神保健福祉センター	自殺予防電話相談事業委託	自殺予防電話相談業務全般の運営委託	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	滋賀県臨床心理士会	10,626,000	メンタルヘルス・ストレスに対するケアを専門的に扱う臨床心理士の団体であり、本事業を効果的に実施することができる県内唯一の団体であるため。	2	3イ
中央子ども家庭相談センター	DV被害者一時保護委託	DV被害者一時保護(単価契約)	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人滋賀県母子福祉のぞみ会他	7,258,000	委託団体は、DV法に基づく被害者の一時保護を行うために、物的、人的体制が整備された母子生活支援施設を運営する県内の団体であるため。	2	3イ

彦根子ども家庭相談センター	児童一時保護委託	児童の一時保護(単価契約)	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人小鳩会 他	6,080,000	一時保護所での受入れが困難な場合には、早急に外部へ一時保護業務を委託する必要があるが、児童の一時保護について必要な設備や専門知識を有しているのは、県内に所在する児童養護施設をはじめとする児童福祉施設、ファミリーホームおよび里親に限られており、他に代替できるものがないため。	2	3イ
大津・高島子ども家庭相談センター	児童一時保護委託	児童一時保護委託(単価契約)	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	社会福祉法人小鳩会 他	8,016,000	一時保護所での受入れが困難な場合には、早急に外部へ一時保護業務を委託する必要があるが、児童の一時保護について必要な設備や専門知識を有しているのは、県内に所在する児童養護施設をはじめとする児童福祉施設、ファミリーホームおよび里親に限られており、他に代替できるものがないため。	2	3イ
看護専門学校	臨地実習委託	学生の病院臨地実習(単価契約)	平成30年5月7日 ~ 平成31年2月22日	長浜赤十字病院	6,563,808	県内において単価が統一されており、また契約相手方は実習病院の指定を受けた学生受入可能な施設であるため。	2	6